

「松山市子ども・子育て支援事業計画」の平成29年度実施状況について

事業名称等	提供区域	意見等
	1～3号	
幼児期の教育及び乳幼児期の保育の提供	全体	・国の方針がよくわからないことや、企業主導型保育事業の増加などもあり、認可事業として新たに参入することに事業者側の警戒感もあると 考えます。ただ、地域による受け皿の偏在もあるので、引き続きその解消に努力をお願いします。
利用者支援事業		・年々拡充されている支援事業ですが、保護者に十分周知されているのかという点に疑問もあるので、子ども・子育て会議の中で他の委員から発言があったように、広報誌等でQRコードを利用した案内をするなど、必要としている人が必要な情報に素早くたどりつき、支援が有効に活用できるような工夫をお願いします。
延長保育事業	全体	・十分な手当てが出来ていると考えています。
一時預かり事業	全体	・十分な手当てが出来ていると考えていますが、利用者支援事業と同じく、必要な人がその情報を適切に把握できるよう、今後も広報に力を入れていただきたいと思います。
実費徴収に係る補足給付を行う事業		・予算に対して決算額が少なく済んだということは良いことだと思いますが、社会情勢や災害等により、予想外の必要がある可能性も考慮し、引き続き関心を持って事業を進めていただきたいと思います。
多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業		・多様な主体が保育事業に参入することは、従来の保育事業者に対する刺激として良い効果を生むと考えていますが、反面、これまで保たれてきた保育の質の低下を招く恐れもあります。事業者の参入促進と同時に、保育環境や保育士の資質向上に対する相談や支援を強化することを希望します。
保育利用率		・国策として女性の社会参画が進められているため、少子化の流れとは別に、今後とも保育園の利用は進むと思われます。ただ、教育・保育の無償化などによって、育児休業の利用がどう変化していくのか、それによって保育ニーズがどう変化していくのかが読みきれない状況だと思います。
幼保連携型認定こども園の目標設置数及び設置時期		・幼児期の教育及び乳幼児期の保育の提供のところに記しましたように、事業者としては移行に慎重にならざるを得ないのだと思っています。

「松山市子ども・子育て支援事業計画」の平成29年度実施状況について

事業名称等	意見等
児童クラブ運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者のニーズに対応するため開所時間帯が長くなると、一方ではそれに伴う支援員の確保が課題となる。地域の元気高齢者を貴重な地域資源ととらえ、シルバー人材センター、高齢クラブ等との連携を図り人材確保に取り組むことが必要と思われる。 ・発足してからの年月も長く知名度もあり、市としての運営は評価されるべきものがあると思います。今に至る家庭事情から必須事業と考えております。ただ、各地域の運営委員会に運営内容が委ねられており、市としての統一性には欠けていて、それが良い方にも悪い方にも出ているのではないかと思います。一番大切なのは、児童が学校生活から解放され、自主性が発揮できる貴重な時間帯に、それを見守る指導員の資質が大きく問われます。会計は3年で交替とか、通勤できる範囲での指導員の異動(地域の中で長すぎる勤務の場合)等、何か対策はないのでしょうか。 ・そもそも情報が少ない。もう少しとりやすい情報提供を求める。共働き世帯にとって、小学校入学に関する情報収集がかなり負担であることが自身の子の入学準備を通して感じられました。入学前健診で初めて知るようなことも多く、市内で共通の事項や一般的なことについてはできればもう少し早く収集したいと感じています。いちいち開所時間に該当のクラブへ電話をしないと情報がとれないようです。業務の合間に連絡をとったり、書類を揃えたり、負担が強く感じました。情報が少ないと、選択肢もせばまってしまうと思います。 ・多学年の受け入れが広がり、研修機会も「放課後児童支援員資格認定研修」をきっかけにできているとは思いますが、クラブ運営の質向上のためには、支援員の労働搾取にならないような(時給が何年たっても変わらない等事案が多い)給与形態や研修制度なども重要。また、かくれ待機児童も多いので、そのあたりの数値を拾ってほしい。
子育て短期支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・必要とする人、特に必要としない人で数値の伸びより、本当に必要とする人への支援の濃度だと思えます。ひとり親家庭でなくても必要とする人には敷居を低くして受け入れてあげることも大切だと思います。出産後、子育てには様々なケースがあり、それに対応できるよう広報活動の工夫があればと思います。例えばレスパイト対応など。
乳児家庭全戸訪問事業	<ul style="list-style-type: none"> ・発足10年、少しずつ定着してきているように思えます。訪問員への苦情・問題点があった時は、毎月、理事会に提示し問題解決に対応しています。以前あった問題点については、定例会で話し合い、出産後の母親、乳児に向き合い支援しています。電話でもアポイントから訪問・報告書まで細心の注意をはらっているつもりですが、今後、訪問員、乳児保護者との間に誤解やトラブル、想定外のことが出てくるかもしれませんが、真摯に対応していきたいと考えております。
養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・数値は少ないけれど深刻な内容になると思うので、学校を取り巻く地域の、また社会資源からの応援が必要とされます。とりこぼしのないよう、きめ細かな行動・支援が要求されると思います。地域からの情報収集の整理と呼びかけは必要と思います。 ・訪問件数は増えたのに、決算額が大幅に減っていることが気になります。ご時世として、訪問や対応が増えることは想像でき、人員の確保について、現場の声を聞きながら、十分な対応ができるように特に配慮していただきたい。
地域子育て支援拠点事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域ごとの子育てサロンや広域のサロンは、「まつとこ」や全戸訪問事業から、保護者に広く認識されていると思います。職場復帰が早い母親は、なかなか利用していませんが、この場所で母親同士のつながりができてくることについては大切な事業なので、このまま中身を充実させていってほしいです。
病児・病後児保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・とてもスマートに事業がすすんでいるように思えます。内容もよく考え、費用的にも適宜で利用しやすいと思います。ただ、事業所の場所がかたよりすぎて面積の広い北部に一つもないのは不思議です。この点について考慮していただきたい。 ・昨年度も意見させていただきました。新たな開拓が難しいという点ではありますが、仕組みを変えることは難しいのでしょうか。 ・企業へのアプローチは。企業が病児・病後児保育に関して支援しやすい体制などはどう考えているか。
ファミリー・サポート・センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・今、国は「地域丸ごと共生社会」を推進しています。本事業に類似する他の事業(例えば松山市社協の地域福祉サービス事業)等との事業の統合化も検討する必要があるのではないかと。※対象を縦割りしない(高齢、児童、障害、生活困窮など)システムの構築に向けた取組みが必要と思われる。 ・提供者側はいろいろなタイプの児に対応できる中、広い人間性が求められると思います。その意味では、経験深い高齢者(時間的にも余裕がある)にターゲットをむけたらいかがでしょうか。バーバママサービスとの共働という考え方もあるとは思いますが、この制度を利用するには、提供者・利用者双方に人間関係が大切になるのでそのつながりについての方法論は、考える余地ありだと思います。

「松山市子ども・子育て支援事業計画」の平成29年度実施状況について

自由記載欄(第4章部分に関する事項を含む)

意見等		
<p>・いわゆるハコものについては増えており、利用できなかった人にも利用できる門戸が広がりつつあると感じるが、ファミサポや病児保育、については、ただ増やすだけでは利用者に限界があると思う。(理由：他者に子どもを預けることへの抵抗、病気の時にまで預ける、という世の中の反応への懸念、等、ソフト面への啓発が非常に重要と感じる。)</p> <p>・広報も、一律の「市のHP(やカンガエルーカフェ)に掲載」「チラシを配付」では、時代に合っていない。20代30代の活用媒体はスマートフォン、SNSに変わっている傾向も鑑みて、媒体活用に工夫が必要。</p> <p>・広報の工夫として、利用者の声をアップしたり、企業や経済団体を(地域経済課を)もっと巻き込んで、「なぜ必要なのか」という落とし込みをしていく必要性を感じる。この意見は、初期の頃からお伝えしているが、市の実践部隊が不在なのであれば、もっと委員を巻き込んで良いと思います。</p>		
<p>・事業評価については計画値に対する実績値で判断する方法は一般的であるが、それぞれの事業を利用された方々の満足度を収集する必要があると思われる。利用した際に簡単なアンケート(利用満足度5段階+自由意見)に協力してもらおうとかの方法も検討してよいのではないかと。</p>		
第4章部分	<p>いきがい交流センターしみず管理運営事業 (通番 51)</p>	<p>・平成14年に県内初の試みとして始まってから16年経過している。その効果を検証し、今後の事業の拡大について検討、推進していく必要がある。※少子化により今後空き教室をどのように活用するかは重要な課題である。児童と地域とのつながり、交流は成長過程において重要と思われる。</p>
	<p>特別支援教育事業 (通番 96)</p>	<p>・教職員の研修について、意欲のある教員だけでなく、全教職員へ悉皆の研修の必要性を感じる。人数が多いため、何年かで必ず全員が受講するような体制にするとよいのでは。</p> <p>・個別の教育支援計画について、各校で形式が違っているため、転出入や中学校への進学時に内容を把握しにくい。早期に市内統一形式を実現させてほしい。</p>
	<p>障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業 (通番 97)</p>	<p>・大変現場で喜ばれている事業であるが、対象児童生徒が急増しており、希望数の配置が叶っていない。ぜひ、人員増のための予算をつけてほしい。</p>
	<p>地区交通指導員による指導・啓発 (通番 148)</p>	<p>・学校では、交通安全教室等で大変お世話になっている。地区によっては、指導員の高齢化が進む中、新しい指導員の確保に苦慮しているところがある。</p>